

貸借対照表

株式会社太陽工機

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【5,990,904】	【流動負債】	【1,791,438】
現金及び預金	186,291	買掛金	495,315
売掛金	2,714,940	未払金	235,492
製品	215,782	未払費用	84,851
仕掛品	2,263,182	未払法人税等	61,958
原材料及び貯蔵品	489,812	前受金	766,570
前払費用	40,813	製品保証引当金	128,065
その他	81,081	その他	19,184
貸倒引当金	△1,000		
【固定資産】	【2,531,445】		
(有形固定資産)	(2,136,968)		
建物	678,971		
構築物	30,996		
機械及び装置	50,938		
車両運搬具	230		
工具、器具及び備品	63,087		
土地	1,177,345		
建設仮勘定	135,400		
(無形固定資産)	(149,303)		
ソフトウェア	79,154		
ソフトウェア仮勘定	69,488		
電話加入権	659		
(投資その他の資産)	(245,173)		
長期前払費用	7,780		
繰延税金資産	217,243		
敷金及び保証金	19,880		
その他	269		
資産合計	8,522,349		
		負債合計	1,791,438
		(純資産の部)	
		【株主資本】	【6,730,911】
		資本金	700,328
		資本剰余金	535,864
		資本準備金	387,828
		その他資本剰余金	148,036
		利益剰余金	5,580,525
		その他利益剰余金	5,580,525
		繰越利益剰余金	5,580,525
		自己株式	△85,806
		純資産合計	6,730,911
		負債純資産合計	8,522,349

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

株式会社太陽工機

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,376,136
売上原価		7,129,985
売上総利益		2,246,150
販売費及び一般管理費		2,010,507
営業利益		235,643
営業外収益		
受取利息	3,651	
助成金収入	7,183	
作業くず売却益	3,100	
受取手数料	2,127	
保険配当金	1,861	
その他	1,562	19,487
営業外費用		
為替差損	989	
割増退職金	2,500	
支払手数料	2,923	
その他	355	6,768
経常利益		248,363
特別損失		
固定資産除却損	1,875	
公開買付関連費用	174,971	176,846
税引前当期純利益		71,516
法人税、住民税及び事業税	114,904	
法人税等調整額	△79,124	35,780
当期純利益		35,736

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

(通常の販売目的で保有する棚卸資産)

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 仕 掛 品……………個別法

原 材 料……………個別法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 7年～12年

無 形 固 定 資 産……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金……………製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、研削盤の製造と販売、研削盤に関連する部品販売及びサービスの提供を行っております。

研削盤の国内販売については、顧客との契約に基づき、製品の検収により、支配が移転し履行義務が充足されることから、当該完了時点で収益を認識しております。海外販売については、商社等を通じて顧客への販売を行っており、契約に基づき、指定された国内の倉庫納入時点で、支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

部品の国内販売については、顧客への部品の着荷時点で、支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。海外販売については、商社等を通じて顧客への販売を行っており、契約に基づき、運送人への引き渡し時点で支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、作業が完了し、顧客による検収完了時点で収益を認識しております。

通常の支払期限については、履行義務の充足時点から概ね6ヵ月以内であり、重要な金融要素は含んでおりません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	1,590,658千円
--------	-------------

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されるものを除く）

短期金銭債権	1,537,853千円
短期金銭債務	38,602千円

3. 顧客との契約から生じた債権の残高

売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の残高は、「収益認識に関する注記」に記載しております。

4. 契約負債の残高

前受金のうち、契約負債の残高は「収益認識に関する注記」に記載しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,880,100千円
仕入高	109,270千円
その他	150,703千円

営業取引以外による取引高	5,418千円
--------------	---------

2. 公開買付関連費用

当社が2024年11月1日開催の取締役会において賛同の意見を表明する決議を行った、TOBに伴うアドバイザー費用等であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,913千円
貸倒引当金	304千円
原材料及び仕掛品評価損	61,289千円
製品保証引当金	39,008千円
研究開発費	65,705千円
一括償却資産	5,512千円
減価償却超過額	0千円
譲渡制限付株式報酬	18,256千円
その他	21,252千円
繰延税金資産小計	217,243千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	217,243千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 当社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	DMG森精機 株式会社	奈良県 大和郡山市	51,115	工作機械 の製造 及び 販売	(被所有) 直接 92.8%	当社製品及び 部品の販売、 部品の仕入、 展示会企画の委託、 役員の兼任	研削盤 の販売 及び サービス	3,880,100	売掛金	1,537,853
									前受金	461,258
							資金の 貸付	603,551	関係会 社短期 貸付金	—
							受取 利息	3,556	未収 利息	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、売掛金には消費税等が含まれておりま
す。

資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,144円68銭
1株当たり当期純利益	6円8銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な設備投資

当社は、2025年2月13日の会社法第370条による決議（取締役会の決議に代わる書面決議）によって、新工場建設の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社と同じ新潟・長岡エリアに本社工場を構え、DMG森精機株式会社の完全子会社であるDMG MORI Precision Boring株式会社と製造拠点を統合することで相乗効果、生産性向上、業務の効率化、人員の適正化を図ることを目的として、新工場を建設するものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地 新潟県長岡市高頭町中山502-21、502-27

資産内容 建物

敷地面積 104,983㎡ (31,757坪)

延床面積 28,911㎡ (8,746坪)

投資金額 12,253百万円

(3) 設備の導入時期

建設開始年月 2025年3月（予定）

操業開始年月 2027年（予定）

(4) 今後の見通し

当新工場建設による2025年12月期の業績に与える影響は軽微であります。

(5) その他重要な事項

当新工場建設の設備投資は、DMG森精機株式会社におけるグループ戦略の意思決定に基づき決議したものです。投資金額は契約主体である当社と設計会社及び建設会社等との契約金額となります。当社とDMG MORI Precision Boring株式会社との投資金額に対する負担割合や負担方法は検討中です。